

名古屋市政 2015年データ集 財政・減税

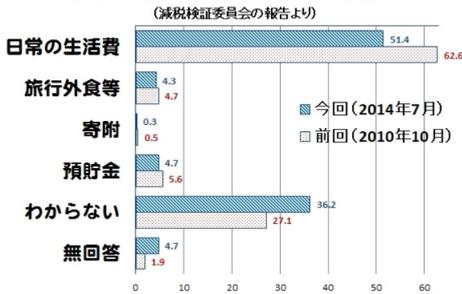
河村市長の庶民減税は金持ち・大企業優遇減税



個人市民税の減税額上位10人



個人市民税の減税の使途

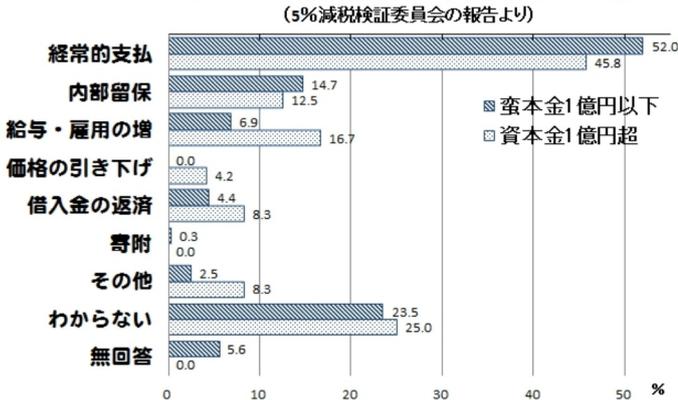


今年度も116億円を金持ち・大企業に大盤振る舞い。2010年からの累計では600億円以上も。

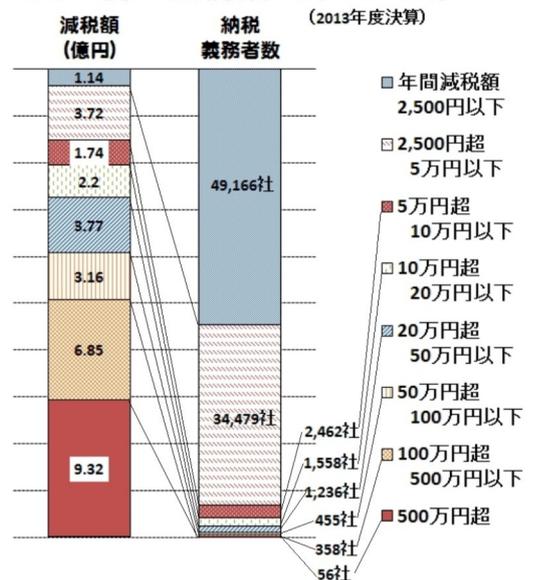
法人市民税減税額上位10社



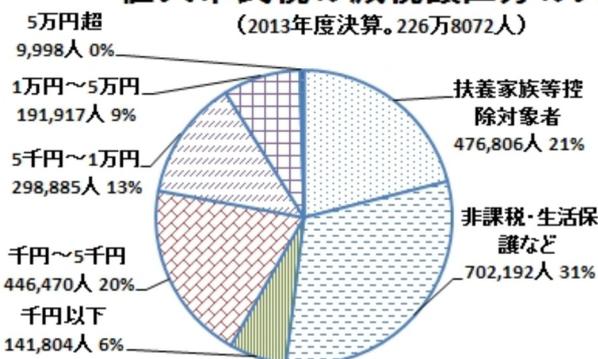
法人市民税の減税の使途(資本金別)



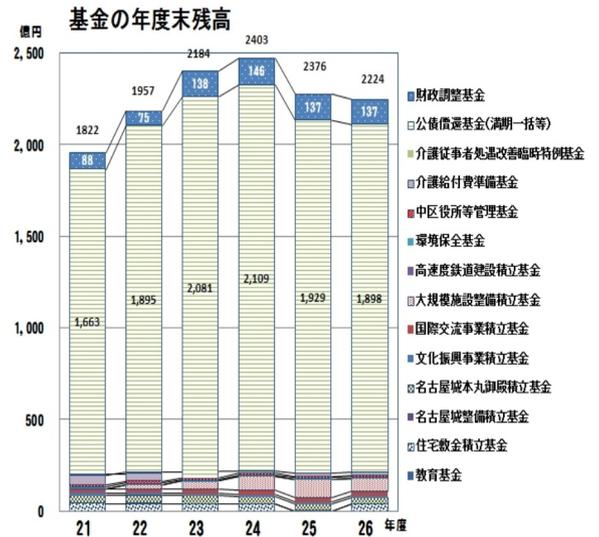
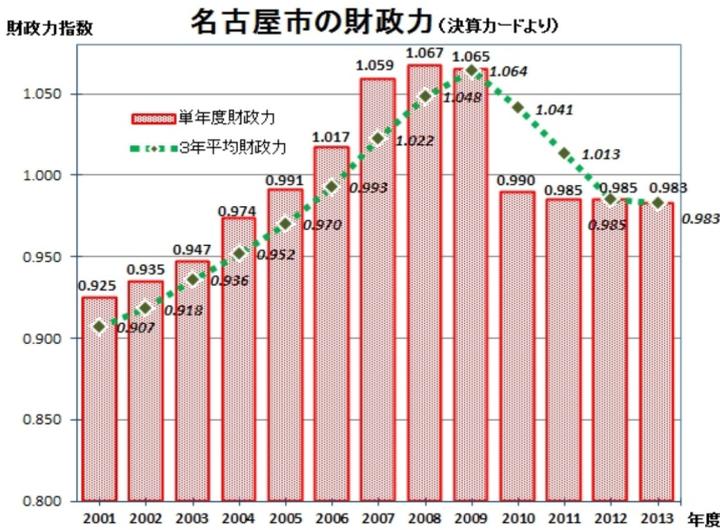
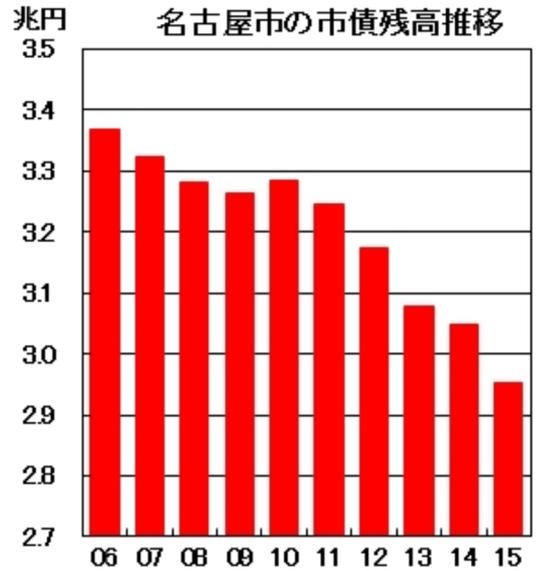
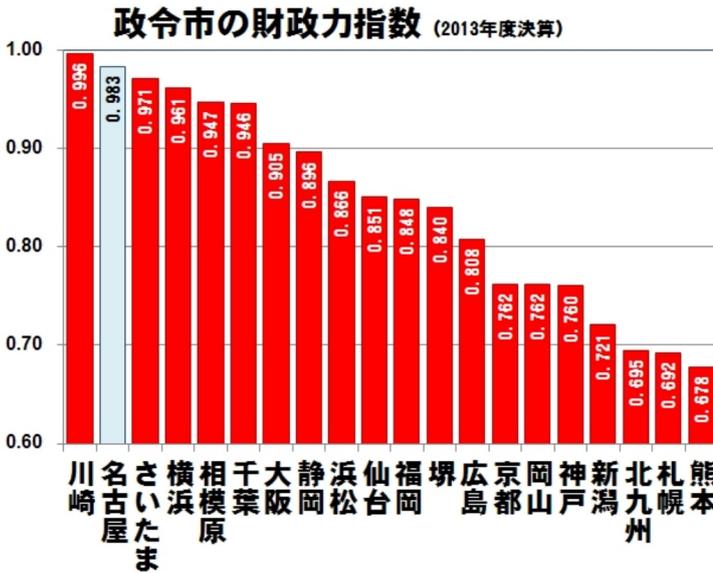
法人税の減税額区分ごとの数



個人市民税の減税額区分の人数



名古屋市の財政力は全国の政令市20市中第2位です。一般会計で1兆円を超える名古屋市の予算のわずか1%をやりくりすれば給食費無料化などはすぐにできます。



法人市民税の税制改正の主な内容と影響額 (平年度)

| 項目 | 内容 | 影響額 |
|--------------------|---|-------------|
| 法人税割の税率の改正 (一部国税化) | (標準税率) 12.3%→9.7% (制限税率) 14.7%→12.1% | △109億2600万円 |
| 法人税率の引下げ | 25.5%→23.9% | △21億3900万円 |
| 課税ペースの拡大 | <ul style="list-style-type: none"> 欠損金の繰越控除制度の見直し 受取配当等の益金不算入制度の見直し 租税特別措置の見直し | 16億7800万円 |
| 計 | | 112億4600万円 |

